

平成18年12月期

個別財務諸表の概要



平成19年2月26日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3719 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bbank.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大島一成
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長
 氏名 杉原 均 TEL (03) 3343-6680
 決算取締役会開催日 平成19年2月26日 配当支払開始予定日 -
 定時株主総会開催日 平成19年3月28日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	1,338	(△31.9)	△281	(-)	△330	(-)
17年12月期	1,965	(4.4)	197	(298.2)	135	(269.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年12月期	△455	(-)	△93	97	-	-	△39.0	△6.8	△24.7			
17年12月期	68	(435.8)	29	73	-	-	5.5	3.9	6.9			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 4,852,000株 17年12月期 2,318,571株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	4,716	884	18.5	180	17			
17年12月期	4,967	1,465	29.5	604	11			

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 4,852,000株 17年12月期 2,426,000株
 ②期末自己株式数 18年12月期 80,000株 17年12月期 40,000株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	780		△178		△178	
通期	1,873		△185		67	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円95銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	-	-	-	10.00	-	10.00	24	33.6	1.7
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 -

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		977,964		1,045,413	
2. 売掛金		669,207		402,481	
3. 営業投資有価証券		220,000		295,536	
4. 仕掛品		32,109		12,087	
5. 前払費用		13,927		122,665	
6. 繰延税金資産		10,304		—	
7. 未収入金		110,413		12,686	
8. 短期貸付金		100,000		5,000	
9. 関係会社短期貸付金		154,057		90,000	
10. 未収還付法人税等		—		27,183	
11. 未収消費税等		19,467		1,924	
12. その他		7,749		34,637	
貸倒引当金		△562		△562	
流動資産合計		2,314,640	46.6	2,049,054	43.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		45,010		48,639	
減価償却累計額		14,041	30,968	20,225	28,413
(2) 車輛運搬具		15,024		15,024	
減価償却累計額		9,892	5,131	11,529	3,494
(3) 工具器具備品		41,512		53,659	
減価償却累計額		30,875	10,637	36,934	16,724
有形固定資産合計			46,737	48,633	1.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			110,189	86,657	
(2) その他			3,521	28,944	
無形固定資産合計			113,710	115,602	2.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,217	2,886	
(2) 関係会社株式	※1		2,390,000	2,289,995	
(3) 長期前払費用			8,444	5,100	
(4) 繰延税金資産			7,809	100,372	
(5) 保険積立金			28,625	32,866	
(6) 敷金及び保証金			53,435	72,468	
投資その他の資産合計			2,492,531	2,503,688	53.1
固定資産合計			2,652,980	2,667,924	56.6
資産合計			4,967,620	4,716,978	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		151,893		175,327	
2. 短期借入金		400,000		300,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	475,000		500,000	
4. 未払金		13,542		23,559	
5. 未払費用		21,956		21,042	
6. 未払法人税等		83,457		—	
7. 繰延税金負債		—		272	
8. 前受金		166		1,235	
9. 預り金		15,172		18,688	
10. 賞与引当金		6,405		6,073	
11. その他		159		—	
流動負債合計		1,167,754	23.5	1,046,200	22.2
II 固定負債					
1. 社債		700,000		1,800,000	
2. 長期借入金	※1	1,625,000		975,000	
3. 退職給付引当金		9,298		11,345	
固定負債合計		2,334,298	47.0	2,786,345	59.0
負債合計		3,502,052	70.5	3,832,545	81.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	507,732	10.2	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		513,182		—	
資本剰余金合計		513,182	10.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		550		—	
2. 当期末処分利益		499,193		—	
利益剰余金合計		499,743	10.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	2,069	0.0	—	—
V 自己株式	※3	△57,160	△1.1	—	—
資本合計		1,465,567	29.5	—	—
負債・資本合計		4,967,620	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※2	—	—	507,732	10.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		513,182	
資本剰余金合計		—	—	513,182	10.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		550	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		18,987	
利益剰余金合計		—	—	19,537	0.4
4. 自己株式	※5	—	—	△57,160	△1.2
株主資本合計		—	—	983,292	20.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	※5	—	—	△109,098	△2.3
評価・換算差額等合計		—	—	△109,098	△2.3
III 新株予約権		—	—	10,239	0.2
純資産合計		—	—	884,433	18.8
負債純資産合計		—	—	4,716,978	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. コンサルティング売上高		1,424,752			1,317,232		
2. 営業投資有価証券売却高		436,255			—		
3. その他売上高		104,580	1,965,588	100.0	21,165	1,338,397	100.0
II 売上原価							
1. コンサルティング売上原価		1,045,613			1,114,798		
2. 営業投資有価証券売却原価		101,378			—		
3. その他売上原価							
(1) 当期商品仕入高		94,640			19,997		
合計		94,640	1,241,633	63.2	19,997	1,134,795	84.8
売上総利益			723,954	36.8		203,602	15.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		526,391	26.8		485,119	36.2
営業利益 (△損失)			197,563	10.0		△281,517	△21.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	10,343			4,967		
2. 還付加算金		1,743			—		
3. 経営管理料		—			12,000		
4. その他		9	12,096	0.7	1,703	18,670	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,917			42,280		
2. 社債利息		10,150			10,150		
3. 支払保証料		3,500			3,499		
4. 支払手数料		27,081			4,543		
5. 社債発行費		—			6,445		
6. 新株発行費		3,765			—		
7. 株式交付費		—			900		
8. その他		3,010	74,424	3.8	112	67,931	5.1
経常利益 (△損失)			135,235	6.9		△330,777	△24.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 子会社株式売却益		—	—	930	930	0.1
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※4	—	—	75,000		
2. ソフトウェア臨時償却費		—	—	54,419	129,419	9.7
税引前当期純利益 (△損失)			135,235		△459,266	△34.3
法人税、住民税及び事業税		81,344		2,398		
法人税等調整額		△15,043	66,301	△5,719	△3,320	△0.2
当期純利益 (△損失)			68,934		△455,946	△34.1
前期繰越利益			430,259		—	
当期末処分利益			499,193		—	

コンサルティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	540,725	51.9	622,553	56.8
II 労務費		372,161	35.7	333,987	30.4
III 経費		129,022	12.4	140,365	12.8
総費用		1,041,909	100.0	1,096,906	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,847		32,109	
合計		1,083,757		1,129,015	
期末仕掛品たな卸高		32,109		12,087	
他勘定振替高	※2	6,033		2,130	
コンサルティング売上原価		1,045,613		1,114,798	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>29,874千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>7,715</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,094</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>24,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,195</td></tr> <tr><td>計</td><td>129,022</td></tr> </table> <p>従来、経費の「その他」に含めて表示しておりました「支払リース料」(前事業年度は15,955千円)は金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分表示しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>3,431千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>1,296</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,304</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,033</td></tr> </table>	地代家賃	29,874千円	旅費交通費	7,715	減価償却費	47,094	支払リース料	24,141	その他	20,195	計	129,022	無形固定資産(ソフトウェア)	3,431千円	無形固定資産(その他)	1,296	研究開発費	1,304	計	6,033	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>27,855千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,589</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,248</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>20,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,826</td></tr> <tr><td>計</td><td>140,365</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>1,671千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>—</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>458</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,130</td></tr> </table>	地代家賃	27,855千円	旅費交通費	16,589	減価償却費	50,248	支払リース料	20,844	その他	24,826	計	140,365	無形固定資産(ソフトウェア)	1,671千円	無形固定資産(その他)	—	研究開発費	458	計	2,130
地代家賃	29,874千円																																								
旅費交通費	7,715																																								
減価償却費	47,094																																								
支払リース料	24,141																																								
その他	20,195																																								
計	129,022																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	3,431千円																																								
無形固定資産(その他)	1,296																																								
研究開発費	1,304																																								
計	6,033																																								
地代家賃	27,855千円																																								
旅費交通費	16,589																																								
減価償却費	50,248																																								
支払リース料	20,844																																								
その他	24,826																																								
計	140,365																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	1,671千円																																								
無形固定資産(その他)	—																																								
研究開発費	458																																								
計	2,130																																								

営業投資有価証券売却原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 取得原価		57,000	56.2	—	—
II 支払手数料		2,143	2.1	—	—
III 支払報酬		42,234	41.7	—	—
計		101,378	100.0	—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			499,193
II 利益処分額			
1. 配当金		24,260	24,260
III 次期繰越利益			474,933

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	507,732	513,182	513,182	550	499,193	499,743	△57,160	1,463,498	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△24,260	△24,260		△24,260	
当期純利益					△455,946	△455,946		△455,946	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					△480,206	△480,206		△480,206	
平成18年12月31日 残高 (千円)	507,732	513,182	513,182	550	18,987	19,537	△57,160	983,292	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,069	2,069	—	1,465,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△24,260
当期純利益				△455,946
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△111,167	△111,167	10,239	△100,928
事業年度中の変動額合計 (千円)	△111,167	△111,167	10,239	△581,134
平成18年12月31日 残高 (千円)	△109,098	△109,098	10,239	884,433

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度末まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準等) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は884,433千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプションに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は5,439千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,439千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,125,000</td> </tr> </table> <p>また、関連会社の長期借入金1,114,000千円（うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円）の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されています。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,350,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,466,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,000株であります。</p> <p>※4. 偶発債務</p> <p>当社の関係会社である㈱メディカルネットバンクの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">11,062千円</td> </tr> </table> <p>※5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が2,069千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	関係会社株式	1,500,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	300,000 千円	長期借入金	825,000	計	1,125,000	授権株式数	普通株式	9,350,000株	発行済株式総数	普通株式	2,466,000株	短期借入金	70,000千円	リース債務	11,062千円	<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">825,000</td> </tr> </table> <p>また、関連会社の長期借入金 998,000千円（うち一年以内返済予定の長期借入金 116,000千円）の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式) 500,000千円に質権が設定されています。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,932,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,000株であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	関係会社株式	1,500,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	300,000 千円	長期借入金	525,000	計	825,000	授権株式数	普通株式	18,700,000株	発行済株式総数	普通株式	4,932,000株
関係会社株式	1,500,000 千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	300,000 千円																																
長期借入金	825,000																																
計	1,125,000																																
授権株式数	普通株式	9,350,000株																															
発行済株式総数	普通株式	2,466,000株																															
短期借入金	70,000千円																																
リース債務	11,062千円																																
関係会社株式	1,500,000 千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	300,000 千円																																
長期借入金	525,000																																
計	825,000																																
授権株式数	普通株式	18,700,000株																															
発行済株式総数	普通株式	4,932,000株																															

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,045</td> <td>23,104</td> <td>35,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,878</td> <td>5,797</td> <td>14,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,924</td> <td>28,902</td> <td>50,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,045	23,104	35,941	ソフトウェア	19,878	5,797	14,080	合計	78,924	28,902	50,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,528</td> <td>28,721</td> <td>24,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,878</td> <td>10,767</td> <td>9,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,407</td> <td>39,489</td> <td>33,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,528	28,721	24,807	ソフトウェア	19,878	10,767	9,111	合計	73,407	39,489	33,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	59,045	23,104	35,941																														
ソフトウェア	19,878	5,797	14,080																														
合計	78,924	28,902	50,021																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	53,528	28,721	24,807																														
ソフトウェア	19,878	10,767	9,111																														
合計	73,407	39,489	33,918																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,864千円	1年超	62,738千円	合計	85,602千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,813千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,760千円	1年超	39,052千円	合計	62,813千円																				
1年内	22,864千円																																
1年超	62,738千円																																
合計	85,602千円																																
1年内	23,760千円																																
1年超	39,052千円																																
合計	62,813千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,157千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,886千円	減価償却費相当額	20,157千円	支払利息相当額	1,649千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,716千円	減価償却費相当額	16,103千円	支払利息相当額	1,294千円																				
支払リース料	19,886千円																																
減価償却費相当額	20,157千円																																
支払利息相当額	1,649千円																																
支払リース料	16,716千円																																
減価償却費相当額	16,103千円																																
支払利息相当額	1,294千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,622千円	1年超	24,538千円	合計	32,160千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,013千円	1年超	16,524千円	合計	24,538千円																				
1年内	7,622千円																																
1年超	24,538千円																																
合計	32,160千円																																
1年内	8,013千円																																
1年超	16,524千円																																
合計	24,538千円																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																

② 有価証券

前事業年度（平成17年12月31日）

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年12月31日）

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	7,435 千円	— 千円
賞与引当金	2,361	2,471
貸倒引当金超過額	228	228
投資有価証券評価損否認	1,575	—
退職給付引当金超過額	3,783	4,616
減価償却費超過額	5,445	20,908
繰越欠損金	—	173,347
その他	278	266
繰延税金資産小計	<u>21,109</u>	<u>201,839</u>
評価性引当額	△1,575	△173,347
その他有価証券評価差額	—	74,847
繰延税金資産合計	<u>19,533</u>	<u>103,338</u>
繰延税金負債		
未収事業税	—	3,238
その他有価証券評価差額	1,419	—
繰延税金負債合計	<u>1,419</u>	<u>3,238</u>
繰延税金資産(△負債)の純額	<u>18,113</u>	<u>100,100</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率 (調整)	40.7 (%)	当期は税引前当期純損失となったため、記載して おりません。
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	5.5	
住民税均等割等	1.7	
IT税額控除	—	
評価性引当額	1.2	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>49.0</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	604.11 円	1株当たり純資産額	180.17 円
1株当たり当期純利益金額	29.73 円	1株当たり当期純損失金額	△93.97 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月1日をもって普通株式1株に対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 302.01 円 1株当たり当期純利益金額 14.87 円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(△損失)(千円)	68,934	△455,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	68,934	△455,946
期中平均株式数(株)	2,318,571	4,852,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権4種類 (新株予約権の数 1,900,000個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>ストックオプション</p> <p>平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員・従業員・顧問契約等に基づき当社に助言をする者に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	

7. 役員の異動

平成19年2月26日公表の、当社適時開示「代表者及び役員の異動、執行役員制度の導入と選任に関するお知らせ」をご参照ください。